

第7号様式（京都府地球温暖化対策条例施行規則第23関係）

第1号様式（京都府再生可能エネルギーの導入等の促進に関する条例施行規則第3条関係）

特定建築物排出量削減計画書 兼 特定建築物再生可能エネルギー導入計画書

(宛先) 京都府知事	平成28年 1月 8日
住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 京都府城陽市水主塚の木31-6	氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名） 伊賀屋食品工業株式会社 代表取締役社長 奥 正年

工 事 の 種 別	<input checked="" type="checkbox"/> 新築 <input type="checkbox"/> 増築			
工事着工予定年月日	平成28年 2月 1日			
工事完了予定年月日	平成28年 6月 15日			
特定建築物 の概要	名 称	(仮称) 伊賀屋食品工業株式会社 新工場 新築工事		
	所 在 地	京都府綴喜郡井手町大字多賀小字西松ヶ花12, 13, 14, 15, 16-1		
	構 造	鉄 骨 造	階 数	地 上 2 階 地 下 階
	敷地面積	4,383.15平方メートル	高 さ	14.9メートル
	建築面積	2,377.56平方メートル	床面積の合計 (増築部分の床面積)	4,394.74平方メートル (4,394.74 平方メートル)
	用途別の 床面積	住 宅	平方メートル	
		ホ テ ル 等	平方メートル	
		病 院 等	平方メートル	
		物品販売業を営む店 舗等	平方メートル	
		事 務 所 等	平方メートル	
学 校 等		平方メートル		
飲 食 店 等		平方メートル		
集 会 所 等		平方メートル		
	工 場 等	4,394.74平方メートル		
特定建築物の環境の保全についての配慮に係る性能に関する評価結果		BEE=0.8, B-		

第7号様式（京都府地球温暖化対策条例施行規則第23条関係）

府内産木材等の使用	府内産木材等の種類と使用量	①第11条の2第1号該当木材等 ②第11条の2第1号イ該当木材等 ③第11条の2第2号該当木材等 ④第11条の2第3号該当木材等 府内産木材等の使用量の合計量 (①+②+③+④)	立方メートル 立方メートル 立方メートル 立方メートル 0.00立方メートル
	使用する用途		
	府内産木材等の使用基準量		0.00立方メートル
	当該建築物における木材の使用量の合計量		0.00立方メートル
	木材が使用可能な居室の合計面積		0.00平方メートル
温室効果ガスの排出の量の削減を図るために実施する措置		概	要
■ 外壁、屋根又は床の断熱		外壁：GW32k t=50若しくは断熱パネルt=42 屋根：GW10k t=100	
■ 窓の断熱又は日射の遮蔽		断熱性能1等級	
<input type="checkbox"/> エネルギー消費効率の高い設備の導入			
<input type="checkbox"/> 環境への負荷が少ない材料の利用			
■ 節水型設備の設置		自動水栓、節水型器具の採用	
<input type="checkbox"/> 雨水、雑排水等の利用			
■ 耐用年数が長い材料及び設備の利用		排気ダクトステンレス、給排水管にほぼB以上採用	
■ 建築物の維持管理の容易性に対する配慮		ごみ置場の確保	
■ 緑化の実施		京都府地球温暖化対策条例に基づく緑化の対応	
<input type="checkbox"/> その他			

- 注 1 該当する口には、レ印を記入してください。
 2 この計画書には、温室効果ガスの排出の量の削減を図るために実施しようとする措置の内容が分かる資料を添付してください。
 3 「府内産木材等の使用基準量」には、第22条第3項の規定により算出した数値を記入の上、その算出の根拠となる資料を添付してください。

第1号様式（京都府再生可能エネルギーの導入等の促進に関する条例施行規則第3条関係）

再エネ設備の導入	再生可能エネルギーを利用するための設備の種類	年間で利用可能な再生可能エネルギーの量
	①太陽光	565,105メガジュール
	②風力	メガジュール
	③水力	メガジュール
	④地熱	メガジュール
	⑤太陽熱	メガジュール
	⑥バイオマス	メガジュール
	⑦その他（ ）	メガジュール
再生可能エネルギーの利用量の合計量 (①+②+③+④+⑤+⑥+⑦)		565,105メガジュール
効率的利用設備の導入	再生可能エネルギーを効率的又は自立的に利用するための設備	概 要
	<input type="checkbox"/> 蓄電池	
	<input type="checkbox"/> エネルギーマネジメントシステム	
	<input type="checkbox"/> その他	

- 注 1 該当する口には、レ印を記入してください。
 2 この計画書には、導入する再エネ設備又は効率的利用設備の内容が分かる書類を添付してください。